

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年10月25日から2023年10月24日まで	
運用方針	<p>①米国の取引所に上場されている株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行い、配当収入等の確保と信託財産の成長を目指します（好配当米国株式戦略）。</p> <p>②「株式オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p> <p>③原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨への為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します（通貨セレクト戦略）。</p> <p>④「通貨オプション・プレミアム戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	「TCW ファンズー TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	TCW ファンズー TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド	米国の取引所に上場されている株式等 ※TCW ファンズー TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの運用はTCW アセットマネジメントカンパニーが行います。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	TCW ファンズー TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

# 運用報告書（全体版）

## 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース クワッド 〈愛称〉 US 4ストラテジー

第49期（決算日	2017年11月24日）
第50期（決算日	2017年12月25日）
第51期（決算日	2018年1月24日）
第52期（決算日	2018年2月26日）
第53期（決算日	2018年3月26日）
第54期（決算日	2018年4月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース」は、このたび第54期の決算を行いましたので、第49期～第54期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率 %	投資信託組入率 %	純資産額 百万円
			税分配	込金	騰落率			
第5作成期	25期 (2015年11月24日)	円 5,751	円 140	% △0.3	1.0	94.5	6,200	
	26期 (2015年12月24日)	5,438	140	△3.0	1.0	95.6	5,529	
	27期 (2016年1月25日)	4,792	140	△9.3	1.0	95.1	4,747	
	28期 (2016年2月24日)	4,576	80	△2.8	1.0	95.0	4,478	
	29期 (2016年3月24日)	4,695	80	4.3	1.0	95.4	4,346	
	30期 (2016年4月25日)	4,677	80	1.3	1.0	95.2	4,224	
第6作成期	31期 (2016年5月24日)	4,470	80	△2.7	1.0	95.4	3,978	
	32期 (2016年6月24日)	4,444	80	1.2	1.0	95.3	3,858	
	33期 (2016年7月25日)	4,504	80	3.2	1.0	95.2	3,852	
	34期 (2016年8月24日)	4,227	80	△4.4	1.0	95.0	3,611	
	35期 (2016年9月26日)	4,077	80	△1.7	1.0	95.0	3,427	
	36期 (2016年10月24日)	4,144	80	3.6	1.0	95.4	3,445	
第7作成期	37期 (2016年11月24日)	4,232	80	4.1	1.0	95.3	3,493	
	38期 (2016年12月26日)	4,506	80	8.4	1.0	95.0	3,620	
	39期 (2017年1月24日)	4,304	80	△2.7	1.0	95.0	3,407	
	40期 (2017年2月24日)	4,412	80	4.4	1.0	94.8	3,526	
	41期 (2017年3月24日)	4,229	80	△2.3	1.0	95.0	3,342	
	42期 (2017年4月24日)	4,123	80	△0.6	1.0	94.7	3,204	
第8作成期	43期 (2017年5月24日)	4,101	80	1.4	1.0	94.5	3,166	
	44期 (2017年6月26日)	4,070	80	1.2	1.0	95.6	3,122	
	45期 (2017年7月24日)	4,094	80	2.6	1.0	95.1	3,094	
	46期 (2017年8月24日)	3,858	80	△3.8	1.0	94.6	2,867	
	47期 (2017年9月25日)	3,912	80	3.5	1.0	95.4	2,855	
	48期 (2017年10月24日)	3,874	80	1.1	1.0	94.5	2,728	
第9作成期	49期 (2017年11月24日)	3,711	60	△2.7	1.0	95.4	2,549	
	50期 (2017年12月25日)	3,748	60	2.6	1.0	95.3	2,455	
	51期 (2018年1月24日)	3,739	60	1.4	1.0	95.5	2,348	
	52期 (2018年2月26日)	3,397	60	△7.5	1.0	95.3	2,101	
	53期 (2018年3月26日)	3,107	60	△6.8	1.1	94.7	1,922	
	54期 (2018年4月24日)	3,188	60	4.5	1.0	95.1	1,965	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はTCWファンズーTCWハイインカムUSエクイティプレミアムファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、TCWファンズーTCWハイインカムUSエクイティプレミアムファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■第49期～第54期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰	落		
第49期	(期首) 2017年10月24日	円 3,874	%	—	% 1.0	% 94.5
	10月末	3,832		△1.1	1.0	95.9
	(期末) 2017年11月24日	3,771		△2.7	1.0	95.4
第50期	(期首) 2017年11月24日	3,711		—	1.0	95.4
	11月末	3,769		1.6	1.0	96.0
	(期末) 2017年12月25日	3,808		2.6	1.0	95.3
第51期	(期首) 2017年12月25日	3,748		—	1.0	95.3
	12月末	3,747		△0.0	1.0	95.9
	(期末) 2018年1月24日	3,799		1.4	1.0	95.5
第52期	(期首) 2018年1月24日	3,739		—	1.0	95.5
	1月末	3,634		△2.8	1.0	95.5
	(期末) 2018年2月26日	3,457		△7.5	1.0	95.3
第53期	(期首) 2018年2月26日	3,397		—	1.0	95.3
	2月末	3,400		0.1	1.0	94.8
	(期末) 2018年3月26日	3,167		△6.8	1.1	94.7
第54期	(期首) 2018年3月26日	3,107		—	1.1	94.7
	3月末	3,192		2.7	1.0	94.3
	(期末) 2018年4月24日	3,248		4.5	1.0	95.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

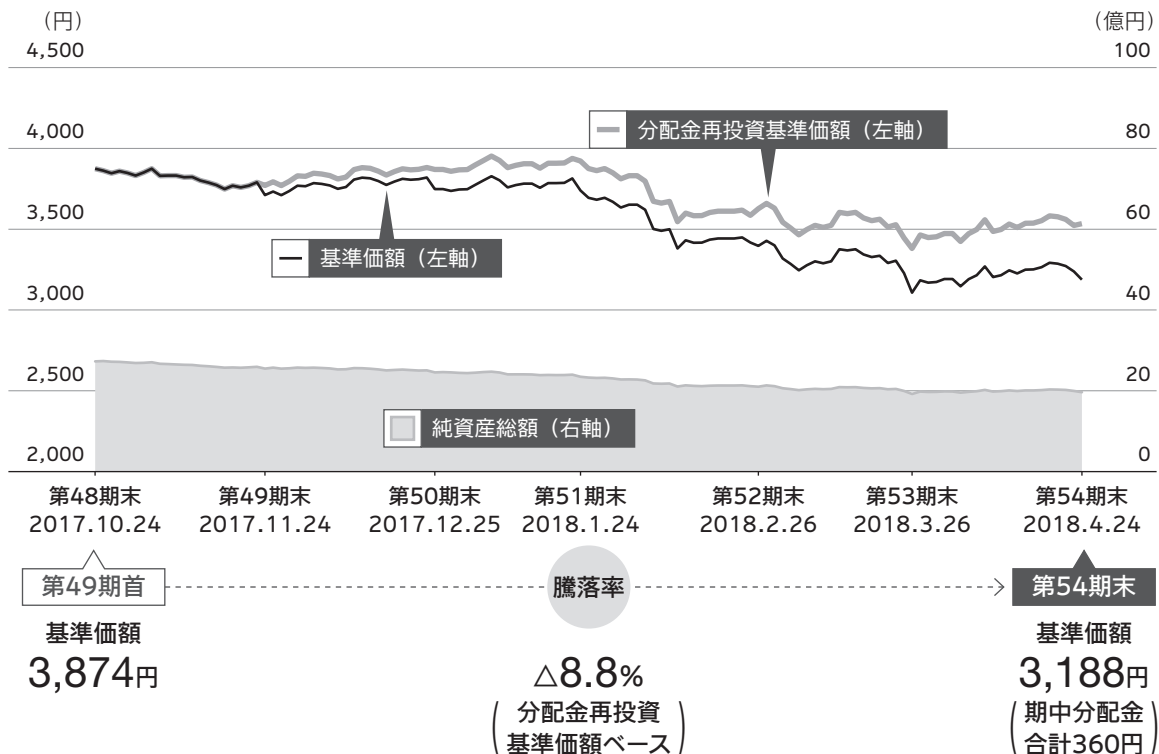
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はTCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年10月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、TCWファンズーTCWハイインカムUSエクイティプレミアムファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース




当期の分配金再投資基準価額は、 $-8.8\%$ となりました。

主要投資対象である「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアムファン  
ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」が下落したことから、当期の分配金再投資基準価額は下落  
しました。

### TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファン ド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

不動産投資会社のCOLONY NORTHSTARや、消費者向けブランド品メーカーのNEWELL  
BRANDSの下落がマイナスに寄与しました。また、購入通貨が円に対して下落したこともマイナスに  
寄与しました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド    ファンド・オブ・ファンズ

## ● 投資環境

### ○米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。

期初から2018年1月にかけて、雇用統計等の経済指標が良好であったことや、減税政策を掲げるトランプ政権への期待感の高まり等から、株式市場は上昇基調で推移しました。

2月に入り、FRB（米連邦準備理事会）の追加利上げ懸念がきっかけとなり、これまで堅調に推移していた株式市場が大きく下落しました。その後一度反発しましたが、3月に入って、米中間の貿易摩擦懸念、IT関連企業の相次ぐ不祥事等から再び大きく下落しました。

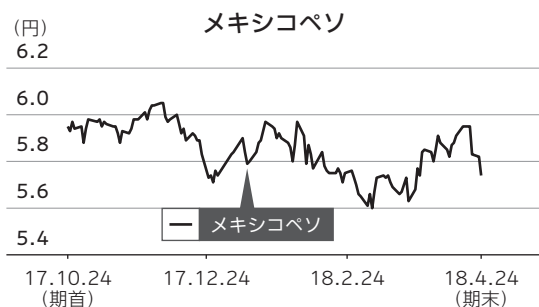
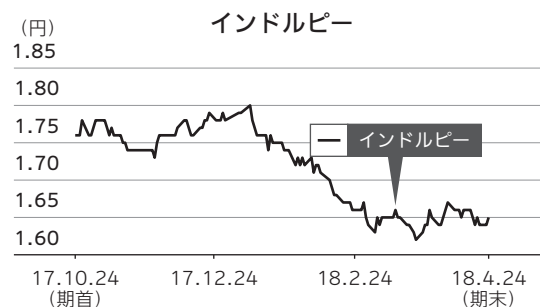
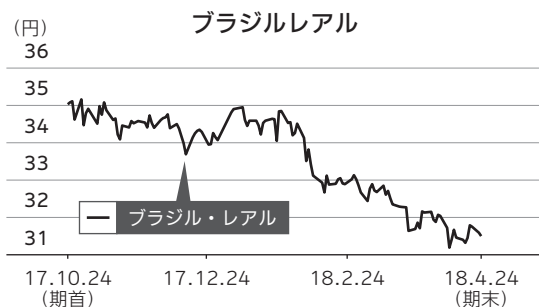
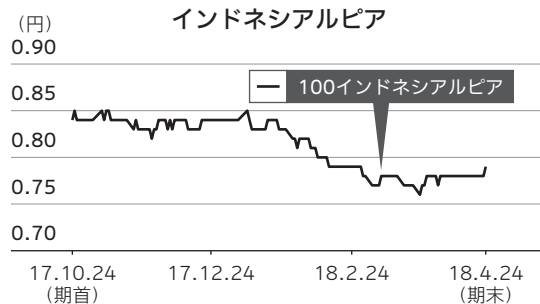
4月に入ってから、IMF（国際通貨基金）が米国の経済成長率を上方修正したことや、小売売上高が良好な結果であったこと等を背景に回復し、期を通してみると上昇しました。

### ○為替市場

為替市場では、リスク回避的な動きから円が買われ、購入通貨は総じて円に対して下落しました。



為替レートの推移 (対円)



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

注1. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

注2. 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を、期を通じて高位に保ちました。期末の組入比率は95.1%でした。

### TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドは、米国の取引所に上場している株式（REIT含む）等の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、株式のカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨（フィリピンペソ、インドネシアルピア、ブラジルレアル、インドルピー、メキシコペソ）を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指しました。また、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指しました。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は当社の定量分析に基づき、11月、12月は中期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略、1月以降は、超長期をオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。



## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、合計で360円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2017.10.25 } 2017.11.24	2017.11.25 } 2017.12.25	2017.12.26 } 2018. 1 .24	2018. 1 .25 } 2018. 2 .26	2018. 2 .27 } 2018. 3 .26	2018. 3 .27 } 2018. 4 .24
<b>当期分配金</b>	<b>60</b>	<b>60</b>	<b>60</b>	<b>60</b>	<b>60</b>	<b>60</b>
(対基準価額比率)	1.59%	1.58%	1.58%	1.74%	1.89%	1.85%
当期の収益	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,704	2,710	2,715	2,721	2,727	2,734

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 決算期毎にインカム収入<sup>※</sup>を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、株式の配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

## ● 今後の運用方針

### 好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース

主として「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド通貨セレクトプレミアムシェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

原則として、「TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス」への投資比率を高位に保ちます。

### TCW ファンズ – TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンド 通貨セレクトプレミアムシェアクラス

当ファンドでは、REITを含む不動産セクターや、一般消費財・サービスセクターを選好しています。今後も市場動向を注視しつつ、個別銘柄選択およびカバードコール戦略を活用して、高水準の配当収入の確保と信託財産の成長を目指した運用を実施していきます。

また、為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長が高いと考えられる通貨を購入しプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。加えて、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指します。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

## ● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **0.500%** です。

項目	第49期～第54期 2017.10.25～2018.4.24		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	18円	0.499%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は3,570円です。
（投信会社）	（ 8）	（0.215）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（10）	（0.269）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 1）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ 0）	（0.000）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 0）	（0.000）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>18</b>	<b>0.500</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## ■ 売買及び取引の状況

## ○ 投資信託証券

(2017年10月25日から2018年4月24日まで)

		第 49 期 ~ 第 54 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class	千口	千円	千口	千円
		28,485,666 ( — )	68,670 ( — )	123,787,488 ( — )	322,470 ( — )

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

## ○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年10月25日から2018年4月24日まで)

		第 49 期 ~ 第 54 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		—	—	5,724	8,080

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ■ 利害関係人との取引状況 (2017年10月25日から2018年4月24日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第49期～第54期中の利害関係人との取引はございません。

## ■組入資産の明細

## ○投資信託証券（邦貨建）

(2018年4月24日現在)

銘	柄	期首(第48期末)	第 54 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class		941.95736	846.65554	1,869,415	95.1
合 計	口 数、金 額	941.95736	846.65554	1,869,415	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<94.5%>	1銘柄<95.1%>	—	—

(注1) 合計欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○親投資信託残高

(2018年4月24日現在)

	期 首(第48期末)	第 54 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	19,516	13,792	19,558

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第54期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

## ■投資信託財産の構成

(2018年4月24日現在)

項 目	第 54 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	1,869,415	93.0
損 保 ジャ パ ン 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	19,558	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	121,406	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,010,380	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月24日現在) (2017年12月25日現在) (2018年1月24日現在) (2018年2月26日現在) (2018年3月26日現在) (2018年4月24日現在)

項目	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末
a 資産	2,597,463,477円	2,532,000,330円	2,407,364,172円	2,143,610,374円	1,964,509,110円	2,010,380,220円
コール・ローン等	138,821,288	136,197,860	140,740,088	119,085,174	124,392,065	121,406,163
投資信託証券(評価額)	2,432,453,798	2,339,779,510	2,243,244,245	2,002,631,371	1,819,268,077	1,869,415,432
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	26,188,391	24,742,960	23,379,839	21,893,829	20,848,968	19,558,625
未収入金	—	31,280,000	—	—	—	—
b 負債	47,831,618	76,446,188	59,304,110	41,739,768	42,424,839	44,386,664
未払収益分配金	41,227,298	39,304,794	37,677,195	37,123,426	37,116,019	37,001,610
未払解約金	4,335,718	34,970,419	19,617,534	2,616,673	3,718,183	5,781,900
未払信託報酬	2,263,744	2,166,329	2,005,077	1,995,388	1,583,057	1,594,352
その他未払費用	4,858	4,646	4,304	4,281	7,580	8,802
c 純資産総額(a-b)	2,549,631,859	2,455,554,142	2,348,060,062	2,101,870,606	1,922,084,271	1,965,993,556
元本	6,871,216,389	6,550,799,061	6,279,532,613	6,187,237,786	6,186,003,259	6,166,935,093
次期繰越損益金	△4,321,584,530	△4,095,244,919	△3,931,472,551	△4,085,367,180	△4,263,918,988	△4,200,941,537
d 受益権総口数	6,871,216,389口	6,550,799,061口	6,279,532,613口	6,187,237,786口	6,186,003,259口	6,166,935,093口
1万口当たり基準価額(c/d)	3,711円	3,748円	3,739円	3,397円	3,107円	3,188円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第49期0.3711円、第50期0.3748円、第51期0.3739円、第52期0.3397円、第53期0.3107円、第54期0.3188円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第49期4,321,584,530円、第50期4,095,244,919円、第51期3,931,472,551円、第52期4,085,367,180円、第53期4,263,918,988円、第54期4,200,941,537円

## ■損益の状況

自2017年10月25日 自2017年11月25日 自2017年12月26日 自2018年1月25日 自2018年2月27日 自2018年3月27日  
至2017年11月24日 至2017年12月25日 至2018年1月24日 至2018年2月26日 至2018年3月26日 至2018年4月24日

項目	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
a 配当等収益	46,308,228円	44,332,061円	42,617,944円	42,183,941円	42,169,070円	42,134,545円
受取配当金	46,318,374	44,340,856	42,626,161	42,191,656	42,172,831	42,136,083
受取利息	137	141	107	69	12	2
支払利息	△ 10,283	△ 8,936	△ 8,324	△ 7,784	△ 3,773	△ 1,540
b 有価証券売買損益	△ 114,742,268	△ 21,399,407	△ 9,105,995	△ 213,733,353	△ 182,765,794	△ 45,932,157
売買益	1,751,952	23,346,603	1,072,114	3,362,813	616,376	46,682,031
売買損	△ 116,494,220	△ 1,947,196	△ 10,178,109	△ 217,096,166	△ 183,382,170	△ 749,874
c 信託報酬等	△ 2,268,602	△ 2,170,975	△ 2,009,381	△ 1,999,669	△ 1,590,637	△ 1,604,968
d 当期損益金(a+b+c)	△ 70,702,642	△ 63,560,493	△ 31,502,568	△ 173,549,081	△ 142,187,361	△ 86,461,734
e 前期繰越損益金	△ 2,303,880,539	△ 2,279,377,733	△ 2,142,464,093	△ 2,088,955,456	△ 2,278,787,295	△ 2,423,770,401
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 1,905,774,051	△ 1,840,122,885	△ 1,782,833,831	△ 1,785,739,217	△ 1,805,828,313	△ 1,826,631,260
(売買損益相当額)	(△ 3,669,806,875)	(△ 3,522,938,165)	(△ 3,396,835,259)	(△ 3,377,243,054)	(△ 3,397,865,509)	(△ 3,414,844,698)
g 合計(d+e+f)	△ 4,280,357,232	△ 4,055,940,125	△ 3,893,795,356	△ 4,048,243,754	△ 4,226,802,969	△ 4,163,939,927
h 収益分配金	△ 41,227,298	△ 39,304,794	△ 37,677,195	△ 37,123,426	△ 37,116,019	△ 37,001,610
次期繰越損益金(g+h)	△ 4,321,584,530	△ 4,095,244,919	△ 3,931,472,551	△ 4,085,367,180	△ 4,263,918,988	△ 4,200,941,537
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 1,905,774,051	△ 1,840,122,885	△ 1,782,833,831	△ 1,785,739,217	△ 1,805,828,313	△ 1,826,631,260
(売買損益相当額)	(△ 3,669,806,935)	(△ 3,522,938,202)	(△ 3,396,835,296)	(△ 3,377,243,121)	(△ 3,397,865,528)	(△ 3,414,844,736)
分配準備積立金	94,370,476	92,911,996	91,514,704	92,234,521	94,927,825	98,034,128
繰越損益金	△ 2,510,180,955	△ 2,348,034,030	△ 2,240,153,424	△ 2,391,862,484	△ 2,553,018,500	△ 2,472,344,405

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 注記事項（第49期～第54期）

## 第49期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	7,043,299,932円
期中追加設定元本額	132,373,331円
期中一部解約元本額	304,456,874円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（44,056,403円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,764,032,884円）及び分配準備積立金（91,541,371円）を対象収益（1,899,630,658円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から41,227,298円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 第50期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	6,871,216,389円
期中追加設定元本額	69,416,986円
期中一部解約元本額	389,834,314円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（42,883,835円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,682,815,317円）及び分配準備積立金（89,332,955円）を対象収益（1,815,032,107円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から39,304,794円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 第51期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	6,550,799,061円
期中追加設定元本額	57,078,702円
期中一部解約元本額	328,345,150円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（40,624,095円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,614,001,465円）及び分配準備積立金（88,567,804円）を対象収益（1,743,193,364円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から37,677,195円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 第52期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	6,279,532,613円
期中追加設定元本額	82,940,174円
期中一部解約元本額	175,235,001円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（40,200,448円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,591,503,904円）及び分配準備積立金（89,157,499円）を対象収益（1,720,861,851円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から37,123,426円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 第53期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	6,187,237,786円
期中追加設定元本額	55,117,577円
期中一部解約元本額	56,352,104円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（40,592,297円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,592,037,215円）及び分配準備積立金（91,451,547円）を対象収益（1,724,081,059円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から37,116,019円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 第54期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	6,186,003,259円
期中追加設定元本額	67,875,817円
期中一部解約元本額	86,943,983円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（41,379,301円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（1,588,213,476円）及び分配準備積立金（93,656,437円）を対象収益（1,723,249,214円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から37,001,610円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース）が投資対象として  
いる「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報  
は、好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコースの計算期間中におけるマザー  
ファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、  
後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

## ■損保ジャパン日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

## ○公社債

(2017年10月25日から2018年4月24日まで)

第 49 期			第 54 期		
買 付		額	売 付		額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
381	2年国債	1,527,594	381	2年国債	2,098,715
349	10年国債	1,337,514	380	2年国債	2,048,931
386	2年国債	1,094,969	349	10年国債	904,336
345	10年国債	887,508	335	10年国債	829,744
335	10年国債	827,528	344	10年国債	807,384
339	10年国債	640,104	133	5年国債	686,901
150	20年国債	638,447	150	20年国債	416,980
154	20年国債	630,228	158	20年国債	407,172
133	5年国債	575,621	154	20年国債	404,078
158	20年国債	538,111	151	20年国債	295,238

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン日本債券マザーファンド（11,072,105千円）の内容です。

## (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2018年4月24日現在)

区 分	第 54 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	9,090,000 (100,000)	9,728,389 (100,251)	62.0 (0.6)	— (—)	52.0 (—)	2.1 (—)	7.9 (0.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	825,516 (825,516)	859,031 (859,031)	5.5 (5.5)	— (—)	5.5 (5.5)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,900,000 (4,900,000)	4,961,028 (4,961,028)	31.6 (31.6)	— (—)	12.4 (12.4)	10.3 (10.3)	8.9 (8.9)
合 計	14,815,516 (5,825,516)	15,548,449 (5,920,310)	99.0 (37.7)	— (—)	69.8 (17.8)	12.4 (10.3)	16.8 (9.6)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。



## (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2018年4月24日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	100,251	2019/06/14
	384 2年国債	0.1000	40,000	40,165	2020/01/15
	386 2年国債	0.1000	1,090,000	1,094,937	2020/03/15
	133 5年国債	0.1000	190,000	191,721	2022/09/20
	134 5年国債	0.1000	140,000	141,341	2022/12/20
	339 10年国債	0.4000	540,000	557,037	2025/06/20
	345 10年国債	0.1000	1,140,000	1,148,869	2026/12/20
	348 10年国債	0.1000	20,000	20,131	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	430,000	432,476	2027/12/20
	109 20年国債	1.9000	60,000	71,720	2029/03/20
	113 20年国債	2.1000	230,000	281,543	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	70,000	84,674	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	50,000	59,828	2031/09/20
	146 20年国債	1.7000	360,000	435,160	2033/09/20
	148 20年国債	1.5000	160,000	188,848	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	60,000	70,872	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	710,000	827,568	2034/09/20
	154 20年国債	1.2000	930,000	1,052,760	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	80,000	76,579	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	880,000	886,723	2036/09/20
159 20年国債	0.6000	20,000	20,463	2036/12/20	
162 20年国債	0.6000	10,000	10,167	2037/09/20	
35 30年国債	2.0000	550,000	714,609	2041/09/20	
53 30年国債	0.6000	100,000	96,804	2046/12/20	
54 30年国債	0.8000	40,000	40,765	2047/03/20	
55 30年国債	0.8000	540,000	549,741	2047/06/20	
57 30年国債	0.8000	200,000	203,164	2047/12/20	
9 40年国債	0.4000	150,000	127,722	2056/03/20	
10 40年国債	0.9000	200,000	201,742	2057/03/20	
種 別 小 計	29銘柄	—	9,090,000	9,728,389	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	109 鉄道建設・運	0.2300	100,000	100,009	2027/11/26
	4 住宅金融RMBS	1.8200	31,134	31,364	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	47,008	48,107	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	14,227	14,726	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	17,300	18,161	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	34,104	36,460	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	38,959	41,635	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	39,367	41,910	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	45,496	48,225	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	55,364	58,375	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	59,872	62,602	2047/10/10
	66 住宅機構RMBS	1.1200	59,095	61,665	2047/11/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	61,234	64,491	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	111,132	115,632	2048/11/10
79 住宅機構RMBS	1.0700	111,224	115,661	2048/12/10	
種 別 小 計	15銘柄	—	825,516	859,031	—

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	540 東京電力	1.6400	300,000	300,015	2018/04/25
	542 東京電力	1.6020	200,000	200,010	2018/04/25
	70 アコム	0.3600	100,000	100,019	2018/05/29
	544 東京電力	1.9760	300,000	300,947	2018/06/25
	457 東京電力	2.0500	100,000	101,117	2018/11/16
	7 BPCE S. A.	0.5500	100,000	100,569	2019/07/10
	18 ルノー	0.2300	100,000	100,118	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	101,888	2019/10/29
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,391	2020/03/09
	71 アコム	0.5600	100,000	100,738	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,261	2020/09/08
	5 クラレ	0.0100	100,000	99,955	2021/04/23
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,450	2021/05/26
	8 オリエンコーポレーション	0.2900	100,000	99,836	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,837	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,297	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,317	2021/09/17
	1 エイチエスピーシーHD	0.4500	200,000	201,761	2021/09/24
	39 東日本高速道	0.0300	100,000	99,839	2021/12/20
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	101,049	2022/03/09
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,639	2022/03/18
	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	100,552	2022/05/26
	12 東京電力パワー	0.4400	200,000	200,396	2023/04/19
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,851	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	100,252	2023/08/31
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,262	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,703	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,403	2024/09/26
	1 BPCE S. A. 劣後	2.0470	100,000	107,843	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	108,743	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	107,368	2026/06/03
	30 東レ	0.3750	200,000	199,668	2027/07/16
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,300	2045/04/30
	3 A明治安田劣後FR	1.1100	200,000	201,878	2047/11/06
	1 日本生命劣ローン	1.0500	100,000	99,870	2048/04/27
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,342	2076/06/29
	1 積水ハウス劣後FR	0.8100	100,000	100,909	2077/08/18
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	198,620	—
種 別 小 計	38銘柄	—	4,900,000	4,961,028	—
合 計	82銘柄	—	14,815,516	15,548,449	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

## ■分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1万口当たり分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

### <分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## ■お知らせ

- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年10月24日から2023年10月24日に変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2018年1月24日）。

## <参考情報>組入れ投資信託証券の内容

### ■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	TCW ファンズ - TCW ハイ インカム US エクイティ プレミアム ファンズ 通貨セレクトプレミアムシェアクラス (The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund Currency Select Premium Share Class)
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の取引所に上場されている株式等 (不動産投資信託 (REIT) 等を含みます。) を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、「株式オプション・プレミアム戦略」<sup>*</sup>の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。</li> <li>※個別銘柄毎に、保有株数の一部または全部にかかるコールオプションを売却することで「株式オプション・プレミアム戦略」を構築します。</li> <li>・原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。</li> <li>※なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、上場投資信託 (ETF) を通じて「株式オプション・プレミアム戦略」を行うことがあります。</li> <li>・セレクト通貨<sup>*</sup>を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。</li> <li>・同時に、セレクト通貨<sup>*</sup> (対米ドル) のコールオプションを売却する「通貨オプション・プレミアム戦略」を活用し、通貨のオプションプレミアム収入の獲得をめざします。</li> <li>※相対的に金利が高い4から6つの通貨を選定し為替取引を行います。</li> <li>■セレクト通貨は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</li> <li>・投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・流動性に欠ける資産への投資は行いません。</li> </ul>
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.88%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	TCW Asset Management Company

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・投資助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「The TCW Funds - TCW High Income US Equity Premium Fund」の財務諸表を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

## ■包括利益計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで  
アメリカドル

### 運用収益

#### 収益：

受取配当金	954,916
その他収益	308
合計	<u>955,224</u>

#### 費用：

助言報酬	269,927
取引費用	164,696
管理報酬	84,014
保管費用	51,068
専門家報酬	50,304
信託報酬	16,507
その他費用	20,380
合計	<u>656,896</u>

運用純利益 298,328

#### 有価証券の運用による実現損益および未実現損益変動額：

##### 実現純損益：

売買目的の金融資産	2,534,559
オプション取引	2,183,581
先物為替予約取引	315,913
為替取引	26,468

##### 未実現純損益変動額：

売買目的の金融資産	183,975
先物為替予約取引	(828,622)
オプション取引	107,275

有価証券の運用による実現純損益および未実現純損益変動額 4,523,149

税引前包括利益 4,821,477

税金 195,572

包括利益 4,625,905

## ■組入資産の明細

2017年3月31日現在

数量	普通株式	評価金額 (アメリカドル)
	<b>アメリカ</b>	
	<b>Banks (純資産比率 8.1%)</b>	
22,200	US Bancorp	1,143,300
23,300	Wells Fargo & Co	1,296,878
	<b>Total Banks</b>	<b>2,440,178</b>
	<b>Commercial Services (0.9% of Net Assets)</b>	
5,269	Monro Muffler Brake Inc	274,515
	<b>Computers (8.6% of Net Assets)</b>	
8,750	Apple Inc	1,257,025
7,650	International Business Machines Corp	1,332,171
	<b>Total Computers</b>	<b>2,589,196</b>
	<b>Food (3.5% of Net Assets)</b>	
26,300	Conagra Brands Inc	1,060,942
	<b>Home Builders (10.7% of Net Assets)</b>	
49,800	DR Horton Inc	1,658,838
52,100	MDC Holdings Inc	1,565,605
	<b>Total Home Builders</b>	<b>3,224,443</b>
	<b>Insurance (4.2% of Net Assets)</b>	
9,400	Chubb Ltd	1,280,750
	<b>Internet (1.6% of Net Assets)</b>	
11,500	Cogent Communications Holdings Inc	495,075
	<b>Investment Companies (6.2% of Net Assets)</b>	
108,400	Ares Capital Corp	1,883,992
	<b>Miscellaneous Manufacturing (7.3% of Net Assets)</b>	
30,900	EnPro Industries Inc	2,198,844
	<b>Oil&amp;Gas (7.1% of Net Assets)</b>	
34,700	Cabot Oil & Gas Corp	829,677
26,400	ConocoPhillips	1,316,568
	<b>Total Oil&amp;Gas</b>	<b>2,146,245</b>
	<b>Pharmaceuticals (5.4% of Net Assets)</b>	
19,900	Cardinal Health Inc	1,622,845
	<b>Pipelines (5.2% of Net Assets)</b>	
72,200	Kinder Morgan Inc.	1,569,628
	<b>Retail (4.4% of Net Assets)</b>	
17,200	CVS Health Corp	1,350,200
	<b>普通株式合計</b>	<b>22,136,853</b>
	<b>アメリカ合計</b>	<b>22,136,853</b>
	<b>Real Estate Investment Trusts (純資産比率 22.3%)</b>	
	<b>アメリカ</b>	
14,900	American Tower Corp	1,810,946
127,050	Colony NorthStar Inc	1,640,216
2,600	Equinix Inc	1,040,962
28,500	Seritage Growth Properties	1,229,775

数量	普通株式	評価金額 (アメリカドル)
5,900	Simon Property Group Inc	1,014,977
	<b>アメリカ合計</b>	<b>6,736,876</b>
	Total Real Estate Investment Trusts	6,736,876
	売買目的の金融資産合計 (取得金額 : 26,875,984アメリカドル) (95.5%)	28,873,729
数量	売建オプション	公正価値 (アメリカドル)
	<b>アメリカ</b>	
	<b>株式オプション (-1.1%)</b>	
11,900	American Tower Corp.	(79,730)
6,100	Apple Inc.	(8,205)
25,000	Cabot Oil & Gas Corp.	(24,375)
15,900	Cardinal Health Inc.	(3,578)
8,400	Chubb Ltd.	(2,100)
11,500	Cogent Communications Holdings	(2,875)
21,000	Conagra Brands Inc.	(2,100)
13,200	Conocophillips	(53,130)
12,000	CVS Health Corp.	(7,440)
34,800	Dr Horton Inc.	(9,570)
2,600	Equinix Inc.	(56,160)
5,500	International Business Machine	(9,185)
50,000	Kinder Morgan Inc.	(28,500)
46,800	Mdc Holdings Inc.	(11,700)
14,000	Seritage Growth Properties	(4,200)
3,000	Simon Property Group Inc.	(12,450)
15,500	US Bancorp	(1,240)
16,500	Wells Fargo & Co.	(5,610)
	<b>株式オプション合計 (-1.1%)</b>	<b>(322,148)</b>
	<b>通貨オプション (-0.4%)</b>	
5,500,000	USD Put BRL Call @ 3.06 OTC Opt	(12,650)
5,500,000	USD Put IDR Call @ 13,234 OTC Opt	(12,100)
5,500,000	USD Put INR Call @ 64.96 OTC Opt	(28,600)
5,500,000	USD Put MXN Call @ 18.75 OTC Opt	(57,750)
5,500,000	USD Put PHP Call @ 49.84 OTC Opt	(7,150)
	<b>通貨オプション合計 (-0.4%)</b>	<b>(118,250)</b>
	<b>オプション取引合計 (取得金額 : -320,335アメリカドル) (-1.5%)</b>	<b>(440,398)</b>
	<b>投資合計 (取得金額 : 26,555,649アメリカドル) (94.0%)</b>	<b>28,433,331</b>
	<b>その他負債超過資産 (6.0%)</b>	<b>1,809,905</b>
	<b>純資産 (100.0%)</b>	<b>30,243,236</b>

(注1) TCW アセット マネジメント カンパニーからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

# 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2017年7月18日）

＜計算期間 2016年7月16日～2017年7月18日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第17期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
8期（2008年7月15日）	円 11,269		% 2.9	309.09		% 3.5	% 97.9	百万円 8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522
17期（2017年7月18日）	14,031		△2.5	378.67		△3.2	98.7	14,742

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。



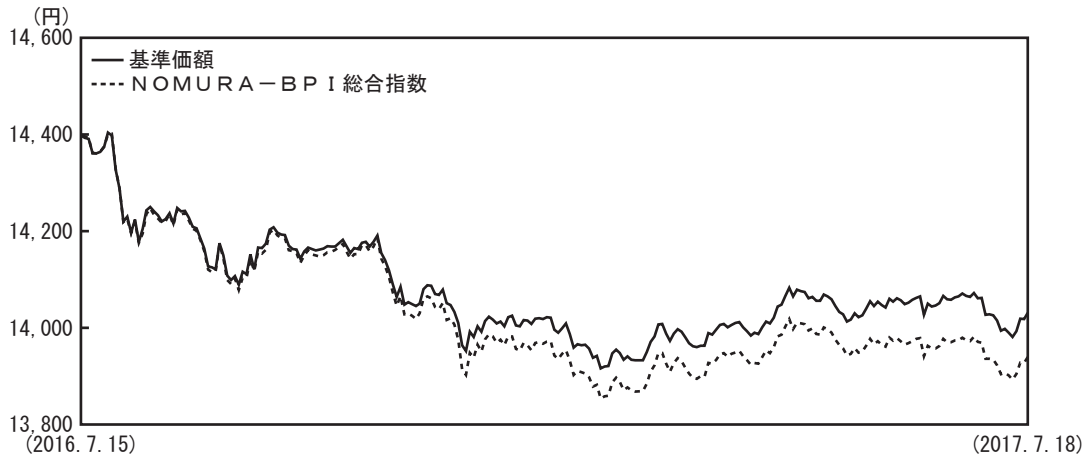
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月15日	円 14,398	% —	391.12	% —	96.8
7月末	14,327	△0.5	389.24	△0.5	94.7
8月末	14,185	△1.5	385.24	△1.5	98.2
9月末	14,197	△1.4	385.50	△1.4	97.9
10月末	14,165	△1.6	384.44	△1.7	96.1
11月末	14,087	△2.2	381.97	△2.3	97.3
12月末	14,025	△2.6	379.82	△2.9	98.4
2017年 1月末	13,965	△3.0	377.74	△3.4	98.5
2月末	14,008	△2.7	378.90	△3.1	98.5
3月末	13,993	△2.8	378.49	△3.2	98.6
4月末	14,069	△2.3	380.33	△2.8	98.2
5月末	14,057	△2.4	379.55	△3.0	97.1
6月末	14,027	△2.6	378.57	△3.2	96.3
(期 末) 2017年 7月18日	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



期首：14,398円  
 期末：14,031円  
 騰落率：△2.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-2.5%となりました。債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

## ■投資環境

国内債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

2016年7月、日銀が9月の次回会合で「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。

その後、9月の会合で、日銀は金融緩和の新しい枠組みである「イールドカーブコントロール」政策を決定しました。

当政策により、10年金利は0%近傍のレンジ内で推移することになりました。

11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国金利の上昇を受けて、国内債券の金利も上昇しましたが、日銀の「イールドカーブコントロール」政策のもと、金利上昇は0.1%水準で抑えられました。

期初に-0.2%程度であった日本10年債の利回りは、期末には0.1%程度となり、期を通じてみると上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年9月までは、20年債をオーバーウェイトし、デュレーションをロング（または中立）とする戦略を基本としました。

2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。そうした環境下においても、日銀が金利水準を明示していない超長期ゾーンの金利は、他のゾーンと比べて金利変動余地があると考え、同ゾーンを中心としたポジションを機動的に変更しました。

具体的には、11月以降は、超長期ゾーンをアンダーウェイトする戦略、2017年5月以降は、超長期ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本としました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.37%	0.17%	0.20%
平均クーポン	0.87%	1.05%	△0.19%
平均残存期間	10.07	9.36	0.71
修正デュレーション	9.17	8.81	0.36

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2017年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、2016年11月から翌年1月までの超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略はRMB Sの銘柄選択はマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

## ■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	0円
(保 管 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,476,797	19,983,620 ( )
	特 殊 債 券	100,000	437,696 ( 239,389)
内	社 債 券	2,816,513	408,055 ( 400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

買 付		売 付			
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額		
		千円	千円		
128	5年国債	2,852,666	128	5年国債	2,839,723
346	10年国債	1,786,034	365	2年国債	2,121,534
131	5年国債	1,416,794	346	10年国債	1,795,334
345	10年国債	1,154,057	342	10年国債	1,086,418
370	2年国債	925,129	370	2年国債	925,964
329	10年国債	909,388	157	20年国債	868,833
342	10年国債	787,748	100	20年国債	679,197
51	30年国債	716,625	341	10年国債	667,365
372	2年国債	654,476	363	2年国債	664,830
323	10年国債	601,829	372	2年国債	653,081

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年7月16日から2017年7月18日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

**■組入資産の明細**

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,507,344千口）の内容です。

**(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）**

(2017年7月18日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,440,000 (100,000)	8,844,161 (100,060)	60.0 (0.7)	— (—)	44.9 (—)	11.6 (—)	3.5 (0.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	807,378 (807,378)	845,383 (845,383)	5.7 (5.7)	— (—)	5.7 (5.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,800,000 (4,800,000)	4,861,820 (4,861,820)	33.0 (33.0)	— (—)	13.8 (13.8)	11.6 (11.6)	7.5 (7.5)
合 計	14,047,378 (5,707,378)	14,551,365 (5,807,263)	98.7 (39.4)	— (—)	64.5 (19.6)	23.2 (11.6)	11.0 (8.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

**(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）**

(2017年7月18日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	374	2年国債	0.1000	20,000	20,071	2019/03/15
	375	2年国債	0.1000	260,000	260,972	2019/04/15
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,060	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	130,000	130,499	2019/06/20
	123	5年国債	0.1000	110,000	110,528	2020/03/20
	124	5年国債	0.1000	30,000	30,157	2020/06/20
	125	5年国債	0.1000	230,000	231,278	2020/09/20
	131	5年国債	0.1000	1,100,000	1,108,745	2022/03/20
	323	10年国債	0.9000	220,000	230,302	2022/06/20
	328	10年国債	0.6000	210,000	217,755	2023/03/20
	329	10年国債	0.8000	330,000	346,542	2023/06/20
	335	10年国債	0.5000	130,000	134,804	2024/09/20
	340	10年国債	0.4000	280,000	288,794	2025/09/20
	342	10年国債	0.1000	380,000	382,299	2026/03/20
	345	10年国債	0.1000	570,000	572,399	2026/12/20
	109	20年国債	1.9000	120,000	144,324	2029/03/20
	113	20年国債	2.1000	230,000	283,433	2029/09/20
	130	20年国債	1.8000	70,000	84,847	2031/09/20
131	20年国債	1.7000	50,000	59,921	2031/09/20	
146	20年国債	1.7000	150,000	180,990	2033/09/20	
148	20年国債	1.5000	470,000	552,499	2034/03/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	149 20年国債	1.5000	90,000	105,770	2034/06/20	
	151 20年国債	1.2000	440,000	494,903	2034/12/20	
	152 20年国債	1.2000	460,000	517,302	2035/03/20	
	154 20年国債	1.2000	70,000	78,619	2035/09/20	
	157 20年国債	0.2000	120,000	112,802	2036/06/20	
	158 20年国債	0.5000	80,000	79,305	2036/09/20	
	159 20年国債	0.6000	20,000	20,157	2036/12/20	
	160 20年国債	0.7000	450,000	460,750	2037/03/20	
	35 30年国債	2.0000	370,000	474,832	2041/09/20	
	51 30年国債	0.3000	400,000	345,324	2046/06/20	
	52 30年国債	0.5000	80,000	73,028	2046/09/20	
	53 30年国債	0.6000	210,000	196,717	2046/12/20	
	54 30年国債	0.8000	240,000	236,875	2047/03/20	
	9 40年国債	0.4000	220,000	176,545	2056/03/20	
	種 別 小 計	35銘柄	—	8,440,000	8,844,161	—
	特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	34,293	34,906	2036/12/10
6 住宅金融RMBS		1.9400	51,700	53,400	2037/06/10	
17 住宅金融RMBS		1.6400	15,400	15,968	2039/04/10	
31 住宅金融RMBS		1.7000	19,324	20,346	2040/06/10	
42 住宅金融RMBS		2.3400	38,102	40,917	2041/05/10	
49 住宅機構RMBS		1.7600	44,076	47,165	2046/06/10	
50 住宅機構RMBS		1.6700	44,299	47,213	2046/07/10	
52 住宅機構RMBS		1.5100	51,121	54,193	2046/09/10	
60 住宅機構RMBS		1.3400	61,359	64,598	2047/05/10	
65 住宅機構RMBS		1.1500	66,649	69,494	2047/10/10	
66 住宅機構RMBS		1.1200	65,916	68,611	2047/11/10	
73 住宅機構RMBS	1.3000	67,485	71,041	2048/06/10		
78 住宅機構RMBS	1.0800	124,058	128,995	2048/11/10		
79 住宅機構RMBS	1.0700	123,596	128,527	2048/12/10		
種 別 小 計	14銘柄	—	807,378	845,383	—	
普 通 社 債 券	529 東京電力	2.0250	200,000	200,076	2017/07/25	
	532 東京電力	1.7500	100,000	100,313	2017/09/28	
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,248	2018/03/07	
	540 東京電力	1.6400	300,000	303,469	2018/04/25	
	544 東京電力	1.9760	300,000	305,131	2018/06/25	
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,707	2019/07/10	
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	200,919	2019/08/07	
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,891	2019/09/20	
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,520	2019/10/29	
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,203	2020/03/09	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	71 アコム	0.5600	100,000	100,698	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,543	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,593	2021/05/26
	8 オリエントコーポレーション	0.2900	100,000	99,541	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,803	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,316	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,196	2021/09/17
	1 エイチエスビーシーHD	0.4500	200,000	201,121	2021/09/24
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,545	2022/03/09
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,490	2022/03/18
	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	99,985	2022/05/26
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,509	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,717	2023/08/31
普 通 社 債 券	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	201,849	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,837	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,879	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,016	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	107,100	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	108,151	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	106,296	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	103,070	2026/07/09
	30 東レ	0.3750	200,000	199,865	2027/07/16
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,040	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,455	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	98,899	2046/11/22
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	99,277	2076/06/29
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	196,540	—
種 別 小 計	37銘柄	—	4,800,000	4,861,820	—
合 計	86銘柄	—	14,047,378	14,551,365	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

## ■投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,551,365	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	391,507	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,942,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	14,942,872,221円
コール・ローン等	362,666,219
公社債(評価額)	14,551,365,161
未収利息	26,499,532
前払費用	2,341,309
b 負債	200,003,066
未払金	200,000,000
その他未払費用	3,066
c 純資産総額(a - b)	14,742,869,155
元本	10,507,344,028
次期繰越損益金	4,235,525,127
d 受益権総口数	10,507,344,028口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,031円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,392,300,054円、期中追加設定元本額1,716,140,836円、期中一部解約元本額601,096,862円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格)	142,929円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格)	893,249円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格)	1,635,852円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,038,243,406円
ハッピーエイジング20	129,771,038円
ハッピーエイジング30	644,416,445円
ハッピーエイジング40	3,234,668,548円
ハッピーエイジング50	2,539,134,299円
ハッピーエイジング60	2,316,004,234円
パン・アフリカ株式マザーファンド	17,629,944円
人民元建て債券マザーファンド	1,565,691円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	3,929,341円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	32,239,394円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	515,565,526円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	810,497円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	22,875,580円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,211,116円
インド株式集中投資マザーファンド	4,091,128円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,455,898円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	833,693円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	226,220円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1,4031円

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。

■損益の状況

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	109,108,319円
受取利息	109,403,172
支払利息	△ 294,853
b 有価証券売買損益	△ 463,177,008
売買益	38,010,000
売買損	△ 501,187,008
c 信託報酬等	△ 30,044
d 当期損益金(a + b + c)	△ 354,098,733
e 前期繰越損益金	4,130,461,829
f 解約差損益金	△ 245,357,133
g 追加信託差損益金	704,519,164
h 合計(d + e + f + g)	4,235,525,127
次期繰越損益金(h)	4,235,525,127

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。